

## 1. 歳出改革への取組み

### 【改革の取組みと成果】

財政改革に取り組んだことは、約6割が適切であると評価。

経済財政諮問会議等を活用したトップダウンの予算編成など、予算編成の仕組みが大きく変化。これにより総理や担当大臣のイニシアチブで大胆な改革が実現。

「モデル事業」や「政策群」などの成果重視的な予算編成等の予算手法のイノベーションへの取組みも開始。

### 【今後の課題】

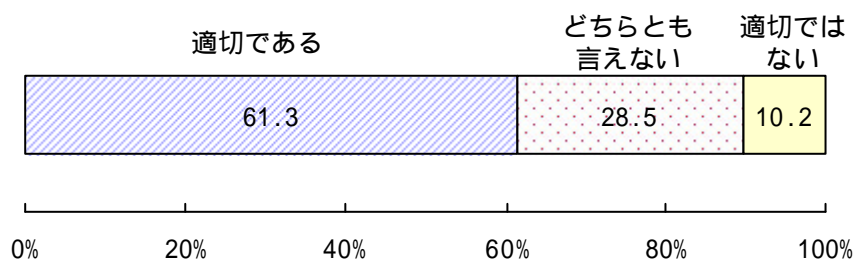
過去3年程度の主な取組みに対しては、改革の方向は概ね妥当と支持されており、その中には、現在までの施策では不十分と一層思い切った改革を求める声も多い。

財政改革の取組みを開始したことは妥当との評価

小泉内閣発足後、政府は財政の改革を構造改革の重要な1つとして位置づけ、2002年度予算をその第一歩として改革に取り組んできた。

このように財政の改革への取組みを開始したことに対しては、約6割が適切であると評価している（図表 1-1）。

図表 1-1 構造改革の1つとして財政改革に取り組んだことの評価



（備考）1．経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数 = 1145）。アンケート調査の詳細は付注1参照  
2．無回答等は除いて集計

経済財政諮問会議の設置により  
予算編成プロセスが変化

2001年の中央省庁再編とともに、経済財政政策での総理のリーダーシップを支える経済財政諮問会議が設置されたことは、予算編成のプロセスを大きく変えることとなった。2001年6月の最初の「骨太の方針」以降、諮問会議の審議を通じ、予算編成に先立ってまず政策の大方針を議論し、予算はそれを具体化するために編成されるという政策主導の予算編成のサイクルが確立されてきている（図表 1-2）。また、総理や担当大臣が直接に政策や予算の大方針を議論することで、予算編成の議論の透明性が高まり、総理や担当大臣のイニシアチブにより大胆な改革が実現されるようになってきている（後掲図表 1-5 参照）。

図表 1-2 政策主導の予算編成のサイクル（2003年度の例）

4～5月	諮問会議で担当大臣を交え、予算編成に先立つ政策の基本方針を議論
6月	「骨太の方針」における政策の基本方針、及び翌年度予算、歳出改革等の基本的考え方の提示
7～8月	諮問会議で「予算の全体像」「概算要求基準」を審議
9～11月	諮問会議で担当大臣を交え、「骨太の方針」の具体化に向けた予算・制度改革を審議（集中審議等）
12月	「予算編成の基本方針」策定 諮問会議で予算政府案に向けた審議
1月	「改革と展望」による中期的な経済財政運営の基本方針と経済財政の将来展望の提示

成果重視的な予算編成等へ向けた取組み

こうしたトップダウンの予算編成への取組みに加え、2004年度予算からは、「モデル事業」による成果重視的な予算編成等の予算手法のイノベーションへの取組みが開始されている（図表 1-3、付図表 1-1）。

また、複数省庁にまたがる政策目標の実現に向けて、予算要求や査定時を含めて省庁横断的な対応を行いつつ、予算と規制改革等の政策を組み合わせて予算の効果を最大限発揮させることを目指す「政策群」の取組みも開始されている（付図表 1-2）。

図表 1-3 モデル事業の取組み

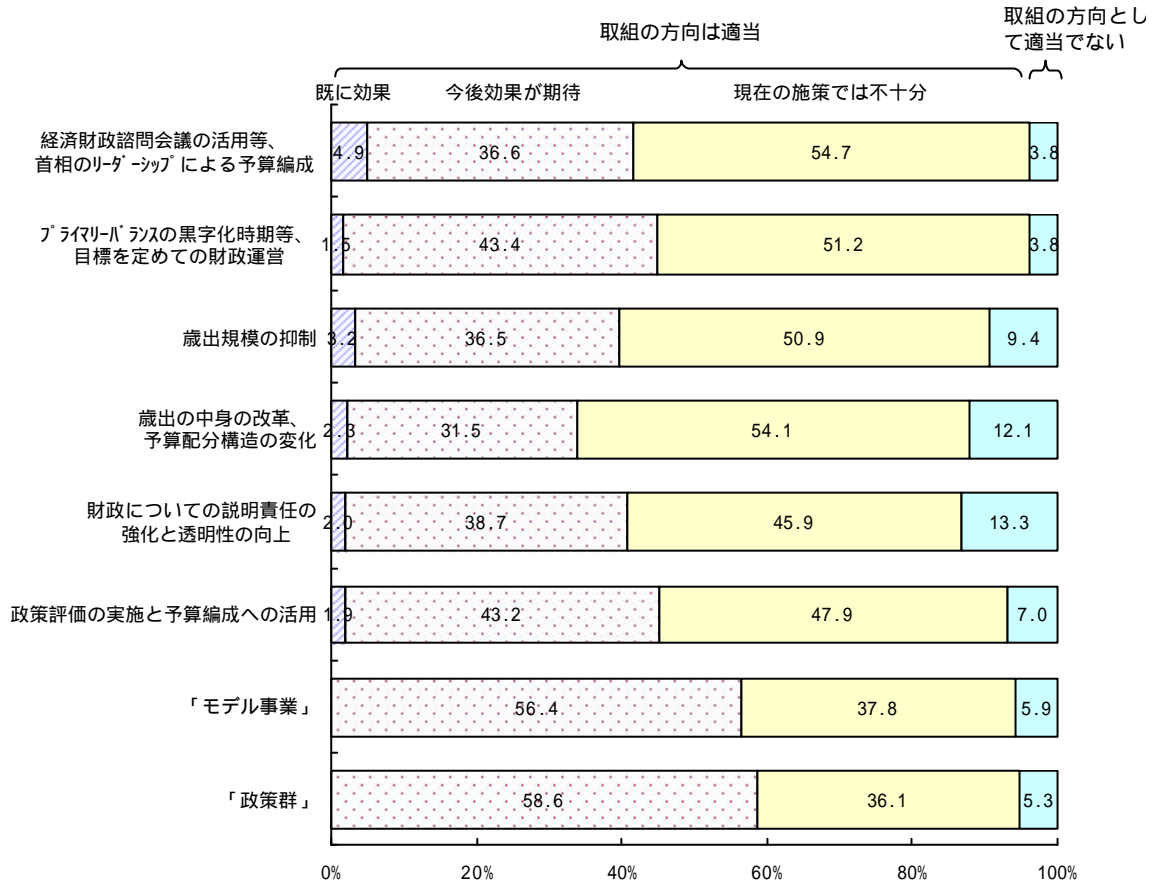
モデル事業とは

<p>成果重視的な予算編成等の予算手法のイノベーションの試行事例として、          予算により達成する政策目標を定量的に示し、          効率的に目標を達成するために事業の性格に応じた弾力的な予算執行（単年度執行の見直し等）を行い、          事後に目標の達成状況を厳格に評価して次の予算編成に反映させるもの</p>
--

改革の方向は適当との評価。一層の改革の徹底を求める声も

過去3年間の主な取組みに対する評価を見ると、改革の方向としては概ね適当と評価されている。その中には、現在までの施策では不十分と、今後一層徹底した改革を求める声も多くなっている（図表1-4）。

図表 1-4 過去3年程度の予算編成上の改革に対する評価



- (備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成(回答数=1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照  
 2. 無回答等は除いて集計  
 3. 「現在の施策では不十分」は、「取組みの方向としては適当であるが、現在の施策では効果が期待できない」との選択肢に対する回答

図表 1-5 2002 年度以降の主な歳出改革

	2002 年度	2003 年度	2004 年度
歳出の抑制	国債発行 30 兆円以下 プライマリー・バランス 黒字化を中期目標に設定	一般歳出・一般会計歳出 を実質的に前年度以下	一般歳出・一般会計歳出 を実質的に前年度以下
歳出の「質」の 改革	重点 7 分野への重点化 「5 兆減・2 兆増」の予 算配分	重点 4 分野への重点化 2 割増まで要望を認め査 定で絞り込み	重点 4 分野への重点化 2 割増まで要望を認め査 定で絞り込み
社会保障	三方一両損の医療制度改 革（医療保険制度改革、 診療報酬等の引下げ 等）	雇用保険制度の見直し 介護報酬の引下げ 年金物価スライドの実施	年金改革・物価スライド の実施 診療報酬等の引下げ
社会資本整 備	公共投資の 10%削減 特定財源の見直し	長期計画 9 本の一本化 公共事業コスト構造改革	
国と地方	交付税算定方式（事業費 補正・段階補正）の見直 し	三位一体改革の「芽出し」	三位一体改革初年度 = 1 兆円の補助金改革、 地方交付税改革および 税源移譲等
その他	科学技術重点 4 分野（ラ イフサイエンス、IT、環 境、ナノテク・材料） 特殊法人への財政支出の 1 兆円削減	科学技術関係施策の優先 順位付け（SABC）の予 算への反映	特別会計の見直し
予算編成プロ セス改革	「骨太の方針」における 予算編成の基本的考え方 の提示 「予算編成の基本方針」 の策定 政策評価の活用	予算執行調査の実施	モデル事業 政策群

（備考）複数年度にわたり実施されている政策については、原則として取組みを開始した年度に  
記載